

# 総選挙 座談会

# 2大政党で医療はよくなるか

協会政策部では総選挙に向けて、構造改革で破壊された医療、社会保障の現状と各政党の政策を検討するため政策座談会を行った。参加者は武村義人副理事長、池本恒彦理事、森下順彦理事。司会は加藤擁一政策部長が務めた。

## 低医療費政策

**武村** 小泉「構造改革」に始まった医療改悪は、医療崩壊と言われるまでに現場を疲弊させた。なかでも医師不足は大きな問題だ。OECD平均に比べて13万人の医師が不足していると言われている(図1)。

**池本** そうした絶対数不足の中で卒後臨床研修の義務化が行われ、大学病院から離れる若手医師が多くなった。それで、大学病院が各地の病院に派遣していた医師を呼び戻し、地域医療を支えていた地方の公立病院に医師不足が起こった。

しかし、新研修制度は医師が総合的な力をも身につけるためには良い制度。絶対的な医師不足の中で行ったことが問題である。

**武村** 自治体病院の統合再編も大きな問題になっている。医師不足も大きな要因となっているが、政府が「地方公共団体財政健全化法」で、自治体病院の赤字を自治体の一般会計に組み入れさせたことが大きい。そのため自治体は「公立」を廃止して民営化などの公立病院改革を進めている。それが、独立行政法人化や統廃台だ。

**森下** 後期高齢者医療制度も「医療費適正化」を理由に導入されたが、国民から大きな反対にあっている。疾病リスクの高い75歳以上の人だけで保険制度を



加藤 擁一  
副理事長  
司会



武村 義人  
副理事長

作るなどというのは間違いだ。さらに、収入もなく払いたくても払えない保険料滞納者からは保険証すら取り上げられる事態になっている。

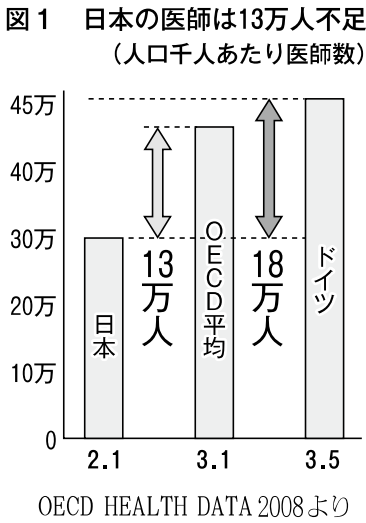
**武村** 国民健康保険も危機に瀕している。子どもの無保険が社会問題になったが、そもそも払いたくても払えないほど保険料が高くなって、その解消のために卒後臨床研修制度を見直すというところから、医師不足の解消を目的に教育制度を変えるのはおかしい。

**武村** 後期高齢者医療制度については、「75歳の世帯で保険料が軽減され」と強弁しながら、「現行の枠組みを維持」するとしており、あくまで制度に固執する姿勢を見せている。

**池本** 公明党も医師不足問題については「医師等の養成数の充実を図る」とはしているものの、「研修体制の見直しと医師派遣システムの強化」という自民党と同じ小手先の解決策を示している。後期高齢者医療制度については、「現行の

**加藤** 「医療崩壊」が選挙の大きな争点となりつつあるが、各党の医療政策を

## 深刻な医療崩壊 各党の処方箋は



**武村** 後期高齢者医療制度については、制度の「廃止」を掲げている。国保についても自治体への財政支援を掲げ、窓口負担については「70歳以上の自己負担を一割、現役並み所得者については2割とし、医療給付費に占める公費割合の増加等を図ります」として現行よりも軽減する方向だ。

**森下** 民主党の医療政策には問題点もある。たとえば、診療報酬については、「今後引き上げ」としながらも、診療報酬の増額を入院のみとし、「包括払い制度の導入を推進」するとしている点も重大だ。

**加藤** 医療、社会保障制度を充実させようというところについては、国民の強い要求がある。しかし、そのための財源については国民の願いと隔たりがある。

**池本** その通りだ。自民党は財源として消費税増税をあげている。自民党の「政策BANK」では「消費税を含む税制の抜本的改革について、経済状況の好転後遅滞なく実施する」と述べている。しかし消費税は、その逆進性からそもそも社会保障の財源としてふさわしくない。

**加藤** 医療、社会保障制度を充実させようというところについては、国民の強い要求がある。しかし、そのための財源については国民の願いと隔たりがある。

**森下** 民主党はどうか。加藤 民主党はどうか。加藤 民主党はどうか。

**加藤** 医療、社会保障制度を充実させようというところについては、国民の強い要求がある。しかし、そのための財源については国民の願いと隔たりがある。

**池本** 民主党が政権をとった場合、連立を組むことを決めている民主党、国民新党も、それぞれ「計画的に医師を養成し、少なくともOECD平均なみに医師数を増やします」「70歳以上の医療費自己負担は一割にします」「(民主党)「医療費をOECD先進国並みに引き上げるとともに、医師、看護師、介護士の不足を解消し、高齢化社会に対応します」(国民新党)など、民主党に準じた政策を掲げている。診療報酬については社民党が民主党と違い「2002年からの連続した診療報酬マイナス改定を引き上げます」と述べ、入院だけに限らない引き上げに言及している。

**池本** 民主党が政権をとった場合、連立を組むことを決めている民主党、国民新党も、それぞれ「計画的に医師を養成し、少なくともOECD平均なみに医師数を増やします」「70歳以上の医療費自己負担は一割にします」「(民主党)「医療費をOECD先進国並みに引き上げるとともに、医師、看護師、介護士の不足を解消し、高齢化社会に対応します」(国民新党)など、民主党に準じた政策を掲げている。診療報酬については社民党が民主党と違い「2002年からの連続した診療報酬マイナス改定を引き上げます」と述べ、入院だけに限らない引き上げに言及している。

表1 高すぎる国保料  
08年度国保保険料が高額だった20自治体

①寝屋川市(大阪)	50万3900円
②風間浦市(青森)	48万3860円
③別府市(大分)	48万3400円
④宮古島市(沖縄)	47万8300円
⑤湯浅町(和歌山)	46万3640円
⑥徳島市	46万4280円
⑦白桦市(大分)	44万5500円
⑧根室市(北海道)	44万4900円
⑨人吉市(熊本)	44万500円
⑩和歌山市	43万6810円
⑪大槌町(岩手)	43万6300円
⑫函館市(北海道)	43万5180円
⑬堺市	43万4106円
⑭久留米市(福岡)	43万2800円
⑮笠岡市(岡山)	42万8400円
⑯貝塚市(大阪)	42万8160円
⑰宇部市(山口)	42万5482円
⑱秋田真田市	42万4800円
⑲門真市(大阪)	42万4750円
⑳泉大津市(大阪)	42万3900円

※「所得200万円の4人家族」というモデルで算出

**加藤** 一方、連立を否定している共産党はどうか。池本 共産党も医師数増員、総枠拡大、後期高齢者医療制度廃止などを掲げている。特に注目したいのは「窓口負担ゼロ」をめざし、その「第一歩として、子どもの医療費無料化制度を創設するとともに、75歳以上の高齢者の医療費を無料化」するとしていること。さらに、「現役世代の3割負担も、健保・国保、本人・家族ともに引き下げていきます」と一般加入者の負担引き下げを求めているのは共産党だけだ。

**武村** 民主党はこれまでの自公政権の医療改悪に手を貸してきた面もある。後期高齢者医療制度につながる高年齢者のみを独立させた保険制度創設のもとになった法案や、レセプトオンライン請求義務化を盛り込んだ06年の健康保険法改定付帯決議に賛成してきた。きちんと反省すべきだ。

(7面に続く)

**\*共済部だより\*** 「保険医年金」ご加入の皆さまへー

## 『年金融資』をご活用ください

協会では、「保険医年金」ご加入の先生向けに『年金融資』を取り扱っています。急な資金ご入用の場合など「保険医年金」を解約することなく、最高100万円まで(但し、「保険医年金」積立金残)融資を受けることができます。

※適用利率：5年まで 2.075%  
6~7年 2.175%  
(据置期間2カ月、変動型)

手続きの概要  
①まず、協会へお電話ください→②協会から融資申込書をお送りします→③印鑑証明・収入印紙をご用意いただき、申込書類に必要事項ご記入のうえ、協会に持ち込み、または、郵送ください→④兵庫県医療信用組合にて制度説明を受けていただきます→⑤審査後、融資実行となります(毎週木曜締切・翌週金曜実行)

お問い合わせは共済部まで ☎ 078-393-1805

## 秋の共済制度普及が始まります!

＜毎月10日締切＞(翌々月1日発足)

●団体定期生命保険●

# グループ保険

新規・増額とも受付!

- 団体保険だから断然安い保険料(35歳男性5000万円保障で5050円)
- 最高5000万円の高額保障 ■配偶者1000万円のセット加入あり
- 毎年高配当を維持、昨年度は保険料の46%を配当金として還付
- ライフプランに合わせていつでも増額・減額できます
- 保険金額に関わりなく、面倒な医師による診査はありません

保険医年金も受付開始 10月25日締切 (1月1日発足)

お問い合わせは共済部まで ☎ 078-393-1805

図2 雇用維持に必要なのは内部留保のわずか1.3%

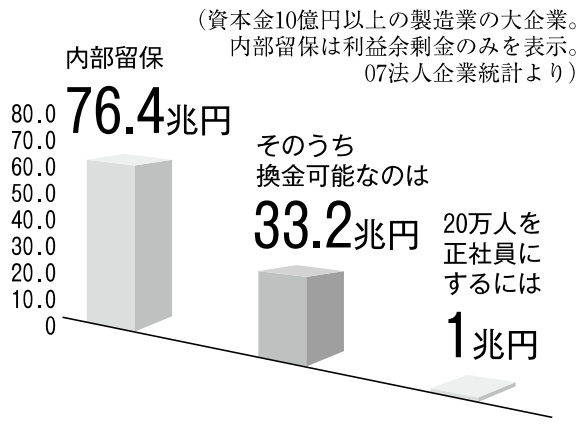
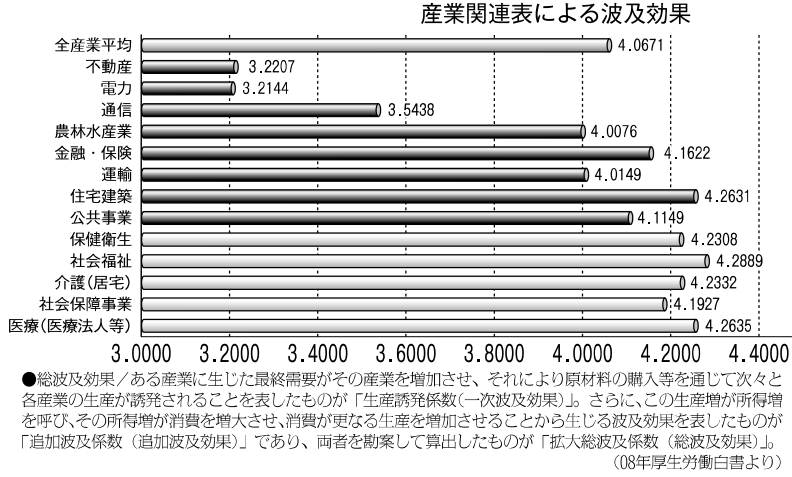


図3 社会保障の波及効果は、全産業平均よりも高い



(6面から続く)

武村 それに、消費税は導入時から「社会保障のため」とされてきたが、現実には社会保障費は大きく削減され、医療崩壊を招いた。消費税導入以来、国民から200兆円を消費税と



池本 恒彦 理事

民主党も社会保障財源を、庶民の財布ではなく空前の利益を上げてきた大企業に

池本 大企業の負担は、ヨーロッパと比べ極端に低い。大企業の税・社会保障料負担のGDP比は、日本が、8・0%なのに対し、フランスでは13・9%、スウェーデンに至っては14・6%となっている。仮に日本の企業がフランス並みに負担を増やせば、32兆円の新たな財源ができる。

加藤 財源論について、自民党も民主党も消費税以外の議論が出てこない。

池本 民主党も、財源論としてはムダの排除しか言わない。しかし、本当にそれだけで十分な予算が確保できるのかということについては、彼ら自身も不安を持っている。それで、4年間は増税しないと、4年後には消費税の増税が可能な道筋をつけているのではない。

武村 財源でいうと、思いやり予算や軍事費を削って充てることも必要だ。共産党は「年間2800億円にのぼる米軍への『思いやり予算』や、憲法違反の海外派兵経費、海外派兵のための装備や訓練経費を全額削減する」という政策を掲げているのは残念だ。

森下 世界的な不況で大企業は「大変だ」と言っているが、景気が低迷している理由は彼らが推進した新自由主義の結果だ。大企業はコスト削減のために賃金の抑制やリストラ、雇用の非正規化、そして法人税の大減税で空前の利益を上げてきた。外需頼みの経済が

池本 大企業には内部留保が230兆円もあり、雇用を守る体力はあるはず。財界の幹部は「内部留保は工場や土地などの設備投資に回っており換金は不可能だ」というが、実際には製造業だけでも76兆円の内部留保の半分、33兆円は換金が可能であるといわれている。労働者一人を正社員として雇用するために500万円が必要だとすると、この

池本 当初、民主党は米軍再編や思いやり予算、日米地位協定の見直しを言っていたが、最終的なマニフェストではそうした文言は削除されたり、後退した表現になった。結局、当初から日米軍事同盟を前提とした上で、国民の圧力を受けて微修正を行う程度の政策でしかない。



森下 順彦 理事

武村 内需拡大が必要だという議論が各政党から出ている。私たちの運動の成果だが、自民党も民主党も大企業の責任については言及していない。この点で、民主党に過度の期待を

池本 2009年秋にまとめた「憲法05年秋にまとめた『憲法提言』をもとに、自由連帯な憲法論議」を行うとしている。この「憲法提言」では「集団安全保障活動への参加においても、武力の行使については強い抑制的姿勢の下に置かれる」として、「集団安全保障」の名目での武力行使を認めている。戦力不保持・交戦権否認を定めた9条2項を捨て、戦争への歯止めをなくす内容で、9条2項を全面改廃する自民党改憲草案と同じ立場だ。

武村 憲法については、自民党も民主党も改憲をマニフェストに掲げている。自民党は『自民党新憲法草案』に基づき、早期の憲法改正を実現する」としており、「自民党新憲法草案」では、自衛隊を自衛軍とし、海外派兵を可能にするという極めて危険な案だ。一方の民主党も「2005年秋にまとめた『憲法提言』をもとに、自由連帯な憲法論議」を行うとしている。この「憲法提言」では「集団安全保障活動への参加においても、武力の行使については強い抑制的姿勢の下に置かれる」として、「集団安全保障」の名目での武力行使を認めている。戦力不保持・交戦権否認を定めた9条2項を捨て、戦争への歯止めをなくす内容で、9条2項を全面改廃する自民党改憲草案と同じ立場だ。

池本 他、他は選挙の立場だが、社民党はこれまで「護憲を掲げていた。今回のマニフェストでは「日米同盟の強化に反対し、多国籍の安全保障システムを構築します。平和憲法の理念の実現をめざし、自衛隊を縮小・改編します」としている。憲法を守るかどうかがあいまいだ。連立を前提に発表した「衆議院選挙の経済政策」でも、「日本国憲法の『平和主義』をはじめ『国民主権』『基本的人権の尊重』の三原則の遵守を確認する」と述べるにとどまっている。政権への参画のために、当初の「護憲」の方針を転換したと思われるを得ない。結局、自公政権、民主党連立政権のどちらの陣営にも属さない共産党が唯一、憲法を守る政策を掲げる政党だといえる。

森下 政権をとるために2大政党の政策にほかの小政党の政策が収斂されていくというのは2大政党制の大きな弊害だ。とくに、今回の総選挙のように財源論、外交政策、憲法改悪など国の重要な政策が2大政

池本 大企業には内部留保が230兆円もあり、雇用を守る体力はあるはず。財界の幹部は「内部留保は工場や土地などの設備投資に回っており換金は不可能だ」というが、実際には製造業だけでも76兆円の内部留保の半分、33兆円は換金が可能であるといわれている。労働者一人を正社員として雇用するために500万円が必要だとすると、この

池本 当初、民主党は米軍再編や思いやり予算、日米地位協定の見直しを言っていたが、最終的なマニフェストではそうした文言は削除されたり、後退した表現になった。結局、当初から日米軍事同盟を前提とした上で、国民の圧力を受けて微修正を行う程度の政策でしかない。

池本 大企業には内部留保が230兆円もあり、雇用を守る体力はあるはず。財界の幹部は「内部留保は工場や土地などの設備投資に回っており換金は不可能だ」というが、実際には製造業だけでも76兆円の内部留保の半分、33兆円は換金が可能であるといわれている。労働者一人を正社員として雇用するために500万円が必要だとすると、この

表2 労働法案への態度(●賛成 ○反対)自・公・民の責任は...

法律名	自民	公明(平和改革)	民主(旧民主)	共産	社民	どうなった?
労働基準法改定(08年)	●	●	●	○	●	非正規雇用を増やす3年契約の有期雇用制度の新設、裁量労働制と変形労働時間制の拡大
労働者派遣法改定(09年)	●	●	●	○	●	20代だった派遣対象業務を原則自由化(製造業など4分野を除く)
雇用対策法等改定(01年)	●	●	●	○	○	再就職支援の名でリストラを推進
労働基準法改定(03年)	●	●	●	○	○	有期雇用制を拡大、裁量労働制の規制緩和
労働者派遣法・職安法改定(03年)	●	●	○	○	○	製造業への派遣拡大
労働安全衛生法等改定(05年)	●	●	●	○	●	年間総労働時間規制と残業規制の緩和

池本 他、他は選挙の立場だが、社民党はこれまで「護憲を掲げていた。今回のマニフェストでは「日米同盟の強化に反対し、多国籍の安全保障システムを構築します。平和憲法の理念の実現をめざし、自衛隊を縮小・改編します」としている。憲法を守るかどうかがあいまいだ。連立を前提に発表した「衆議院選挙の経済政策」でも、「日本国憲法の『平和主義』をはじめ『国民主権』『基本的人権の尊重』の三原則の遵守を確認する」と述べるにとどまっている。政権への参画のために、当初の「護憲」の方針を転換したと思われるを得ない。結局、自公政権、民主党連立政権のどちらの陣営にも属さない共産党が唯一、憲法を守る政策を掲げる政党だといえる。

森下 政権をとるために2大政党の政策にほかの小政党の政策が収斂されていくというのは2大政党制の大きな弊害だ。とくに、今回の総選挙のように財源論、外交政策、憲法改悪など国の重要な政策が2大政

池本 大企業には内部留保が230兆円もあり、雇用を守る体力はあるはず。財界の幹部は「内部留保は工場や土地などの設備投資に回っており換金は不可能だ」というが、実際には製造業だけでも76兆円の内部留保の半分、33兆円は換金が可能であるといわれている。労働者一人を正社員として雇用するために500万円が必要だとすると、この

池本 当初、民主党は米軍再編や思いやり予算、日米地位協定の見直しを言っていたが、最終的なマニフェストではそうした文言は削除されたり、後退した表現になった。結局、当初から日米軍事同盟を前提とした上で、国民の圧力を受けて微修正を行う程度の政策でしかない。

池本 大企業には内部留保が230兆円もあり、雇用を守る体力はあるはず。財界の幹部は「内部留保は工場や土地などの設備投資に回っており換金は不可能だ」というが、実際には製造業だけでも76兆円の内部留保の半分、33兆円は換金が可能であるといわれている。労働者一人を正社員として雇用するために500万円が必要だとすると、この

池本 当初、民主党は米軍再編や思いやり予算、日米地位協定の見直しを言っていたが、最終的なマニフェストではそうした文言は削除されたり、後退した表現になった。結局、当初から日米軍事同盟を前提とした上で、国民の圧力を受けて微修正を行う程度の政策でしかない。

池本 大企業には内部留保が230兆円もあり、雇用を守る体力はあるはず。財界の幹部は「内部留保は工場や土地などの設備投資に回っており換金は不可能だ」というが、実際には製造業だけでも76兆円の内部留保の半分、33兆円は換金が可能であるといわれている。労働者一人を正社員として雇用するために500万円が必要だとすると、この

池本 大企業には内部留保が230兆円もあり、雇用を守る体力はあるはず。財界の幹部は「内部留保は工場や土地などの設備投資に回っており換金は不可能だ」というが、実際には製造業だけでも76兆円の内部留保の半分、33兆円は換金が可能であるといわれている。労働者一人を正社員として雇用するために500万円が必要だとすると、この

池本 大企業には内部留保が230兆円もあり、雇用を守る体力はあるはず。財界の幹部は「内部留保は工場や土地などの設備投資に回っており換金は不可能だ」というが、実際には製造業だけでも76兆円の内部留保の半分、33兆円は換金が可能であるといわれている。労働者一人を正社員として雇用するために500万円が必要だとすると、この

池本 大企業には内部留保が230兆円もあり、雇用を守る体力はあるはず。財界の幹部は「内部留保は工場や土地などの設備投資に回っており換金は不可能だ」というが、実際には製造業だけでも76兆円の内部留保の半分、33兆円は換金が可能であるといわれている。労働者一人を正社員として雇用するために500万円が必要だとすると、この

池本 大企業には内部留保が230兆円もあり、雇用を守る体力はあるはず。財界の幹部は「内部留保は工場や土地などの設備投資に回っており換金は不可能だ」というが、実際には製造業だけでも76兆円の内部留保の半分、33兆円は換金が可能であるといわれている。労働者一人を正社員として雇用するために500万円が必要だとすると、この

池本 大企業には内部留保が230兆円もあり、雇用を守る体力はあるはず。財界の幹部は「内部留保は工場や土地などの設備投資に回っており換金は不可能だ」というが、実際には製造業だけでも76兆円の内部留保の半分、33兆円は換金が可能であるといわれている。労働者一人を正社員として雇用するために500万円が必要だとすると、この

池本 大企業には内部留保が230兆円もあり、雇用を守る体力はあるはず。財界の幹部は「内部留保は工場や土地などの設備投資に回っており換金は不可能だ」というが、実際には製造業だけでも76兆円の内部留保の半分、33兆円は換金が可能であるといわれている。労働者一人を正社員として雇用するために500万円が必要だとすると、この

池本 大企業には内部留保が230兆円もあり、雇用を守る体力はあるはず。財界の幹部は「内部留保は工場や土地などの設備投資に回っており換金は不可能だ」というが、実際には製造業だけでも76兆円の内部留保の半分、33兆円は換金が可能であるといわれている。労働者一人を正社員として雇用するために500万円が必要だとすると、この

池本 大企業には内部留保が230兆円もあり、雇用を守る体力はあるはず。財界の幹部は「内部留保は工場や土地などの設備投資に回っており換金は不可能だ」というが、実際には製造業だけでも76兆円の内部留保の半分、33兆円は換金が可能であるといわれている。労働者一人を正社員として雇用するために500万円が必要だとすると、この

池本 大企業には内部留保が230兆円もあり、雇用を守る体力はあるはず。財界の幹部は「内部留保は工場や土地などの設備投資に回っており換金は不可能だ」というが、実際には製造業だけでも76兆円の内部留保の半分、33兆円は換金が可能であるといわれている。労働者一人を正社員として雇用するために500万円が必要だとすると、この

池本 大企業には内部留保が230兆円もあり、雇用を守る体力はあるはず。財界の幹部は「内部留保は工場や土地などの設備投資に回っており換金は不可能だ」というが、実際には製造業だけでも76兆円の内部留保の半分、33兆円は換金が可能であるといわれている。労働者一人を正社員として雇用するために500万円が必要だとすると、この

池本 大企業には内部留保が230兆円もあり、雇用を守る体力はあるはず。財界の幹部は「内部留保は工場や土地などの設備投資に回っており換金は不可能だ」というが、実際には製造業だけでも76兆円の内部留保の半分、33兆円は換金が可能であるといわれている。労働者一人を正社員として雇用するために500万円が必要だとすると、この